



2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月15日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子 TEL 03-5537-8024
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,719	41.4	271		322		305	
2019年5月期	2,932	5.4	86		134		56	

(注) 包括利益 2020年5月期 304百万円 (%) 2019年5月期 53百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年5月期	44.16				
2019年5月期	8.66				

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年5月期	3,085	1,760	57.1	247.70
2019年5月期	4,735	1,895	40.0	287.83

(参考) 自己資本 2020年5月期 1,760百万円 2019年5月期 1,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	36	322	932	185
2019年5月期	34	405	995	756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		3.00	3.00	19		1.0
2020年5月期		0.00		0.00	0.00	0		

2020年5月期における1株当たり期末配当金については、3円から0円に変更する予定であります。また、2021年5月期の配当金予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが極めて困難なことから、未定とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)及び当社の経営方針

当社は、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しています。コロナ問題により社会全体が変革を迫られている中、当社は自らの役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速化してまいります。具体的には、インターネットからのオークション参加やオンラインオークションを立ち上げ、会場にこだわらず遠隔地からのオークションへの参加を可能にして、日本からだけでなくアジアを巻き込む事業展開の中で、安全に換金・コレクションができるプラットフォームを提供し、事業の拡大を図り、時価総額を向上させることを経営視点の一つに置いています。

2021年5月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが極めて困難なことから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で発表いたします。詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)2021年5月期における当社の状況及び経営方針」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	7,439,900 株	2019年5月期	7,439,900 株
期末自己株式数	2020年5月期	332,882 株	2019年5月期	852,800 株
期中平均株式数	2020年5月期	6,923,212 株	2019年5月期	6,528,598 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点で合理的に算定することは困難であることから、未定としております。詳細につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 2021年5月期における当社の状況及び経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年6月1日～2020年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気下振れのリスクが急速に顕在化いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、先行きは極めて不透明な状況にあります。

そのような中、日本国内の美術品市場は、前年とほぼ同様の市場規模で推移しましたが、昨年後半から、特に近代美術の中低価格帯の相場が急落するとともに、市場全体の流通量も大幅に減少しております。この傾向は今後も続くと思われ、当社にとって軽視できない状況にあります。

エネルギー関連事業では、自社所有の秩父太陽光発電所の売電事業は順調に稼働しており、当社の安定した収益となっています。国内のバイオマス発電所の本格稼働は少し遅れておりますが、PKS事業の領域は収益化の目処がつつあります。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

オークション関連事業は、取扱高2,834,981千円（前年比38.5%減）、売上高1,538,425千円（前年比27.9%減）、セグメント損失146,361千円（前年は63,494千円のセグメント利益）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第31期							
	2020年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比増減 (%)	売上高 (千円)	前年比増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	541,380	△52.2	99,702	△62.8	4	349	266	76.2
近代陶芸オークション	303,545	△24.3	57,677	△34.8	4	686	623	90.8
近代美術PartⅡオークション	158,430	△3.5	34,789	△9.4	4	681	624	91.6
その他オークション (注) 2	362,650	△67.9	88,146	△47.7	9	1,957	1,255	64.1
オークション事業合計	1,366,005	△51.7	280,316	△50.2	21	3,673	2,768	75.4
プライベートセール	1,465,641	△17.5	1,238,057	△20.0				
その他	3,335	△34.6	20,051	△9.9				
オークション関連 その他事業合計	1,468,976	△17.6	1,258,109	△19.9				
オークション関連事業合計	2,834,981	△38.5	1,538,425	△27.9				

(注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は21回（前年度開催回数26回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び近代陶芸オークションを各4回、戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを3回、ワインオークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各2回、西洋美術オークション及びMANGAオークションを各1回です。

3月中旬から5月末までで、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、西洋美術オークション、ワインオークション及びMANGAオークションを各1回の計9回のオークションの開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために政府から外出やイベント等の自粛要請及び緊急事態宣言が発令されたことを受けて、これらのオークションの開催を6月以降に延期し、大幅な取扱高の減少となりました。加えて、これまで主力の近代美術オークションで取り扱っていた作品のうち、相場全体の下落によって主に低価格帯を取り扱う近代美術Part II オークションの価格帯まで下落している作品が多くなっており、このような中、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品誘致が難しくなっており、大幅な取扱高の減少となりました。

近代美術オークションは、前年比で2開催少なかったため、出品点数34.2%減、落札点数35.0%減、平均落札単価27.9%減となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で111.9%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数6.8%減、落札点数8.2%減、平均落札単価17.8%減となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で129.3%と高水準で推移いたしました。

近代美術Part II オークションは、前年比で2開催少なかったため、出品点数44.4%減、落札点数39.0%減となりました。平均落札単価は前年比で59.5%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で195.6%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワインオークションが引き続き好調を保ったほか、新たな柱となり得る戦後・現代美術へのシフトの一環として、戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを3回開催し、取扱高92,255千円、落札率91.5%の実績を上げました。しかしながら、前年同期間には、オークション会場リニューアル及びShinwa Priveの画廊スペース新設記念特別オークションとして「Y氏コレクション - ART JUNGLE」を開催しており、前年同期間との比較では取扱高、売上高ともに大きく減少しております。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱い順調に推移いたしました。前連結会計年度は特別高額な案件の成約があったことに加え、3月以降は新型コロナウイルス感染症対策のため、画廊スペースを休業し営業活動を縮小したため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。その他、資産防衛ダイヤモンド販売事業は、消費税率引上げの影響を受け、9月には駆け込み需要があったものの10月以降はその反動で伸び悩みました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めた頃から資産防衛としてのダイヤモンドの価値が高まり始め、問い合わせが多くなり、回復の基調が見え始めました。

②エネルギー関連事業

マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに、販売先の開拓にも注力いたしました。その他、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は堅調に推移しております。昨年まで行っていた新規の低圧型太陽光発電施設販売事業につきましては、今期は販売いたしませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、売電事業は予定通り推移いたしました。マレーシアにおけるPKS事業は、マレーシア政府による活動制限令を受けて3月中旬から5月上旬まで事業活動を停止していたため、約60百万円の売上減となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前年比76.6%減の175,118千円、セグメント損失は、34,590千円（前年は64,779千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,719,155千円（前年比41.4%減、対前年減少額1,213,302千円）、営業損失271,469千円（前年は86,047千円の営業損失）、経常損失322,739千円（前年は134,967千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失305,705千円（前年は56,546千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比1,650,584千円減の3,085,092千円となりました。内訳は流動資産が716,301千円減の2,522,047千円、固定資産は934,283千円減の563,045千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金317,886千円（前年比905,276千円の減少）、オークション未収入金1,348千円

（189,261千円の減少）、商品1,883,597千円（前年比586,480千円の増加）、前渡金109,761千円（前年比38,229千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、機械装置及び運搬具（純額）37,800千円（前年比809,794千円の減少）、土地12,900千円（前年比108,860千円の減少）であり、太陽光発電設備の所有目的の変更により、機械装置及び運搬具744,928千円と土地108,860千円を商品に振り替えたことによるものであります。

負債は前年比1,515,020千円減の1,324,718千円となりました。内訳は流動負債が1,372,199千円減の570,591千円、固定負債が142,821千円減の754,126千円となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金251,500千円（前年比861,042千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金59,332千円（前年比88,600千円の減少）、オークション未払金2,334千円（前年比272,228千円の減少）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金156,008千円（前年比59,332千円の減少）及び長期割賦未払金449,525千円（前年比53,926千円の減少）であります。

純資産は、前年比135,563千円減少の1,760,373千円となりました。この主な内訳と増減は、資本金1,133,142千円（前年比増減なし）、資本剰余金801,835千円（前年比62,453千円の増加）、利益剰余金△86,557千円（前年比334,086千円の減少）であります。この結果、1株当たり純資産額は247.70円、自己資本比率は57.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少の結果571,561千円の資金使用となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は185,883千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、36,151千円（前年は34,191千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の減少による資金増加256,720千円、オークション未収入金の減少による資金増加182,733千円に対し、オークション未払金の減少による資金減少272,228千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、322,021千円（前年は405,652千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の純減少額による資金増加334,997千円に対し、保険積立金の積立による資金減少5,155千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、932,149千円（前年度は995,227千円の使用）となりました。これは主に自己株式の処分による資金増加197,256千円に対し、短期借入金の純減少額による資金減少861,042千円及び長期借入金の返済による資金減少147,932千円によるものであります。

(4) 2021年5月期における当社の状況及び経営方針

当社は2020年5月期まで連結業績予想を公表してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初予定していたオークションの開催を延期する事態が想定される上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が日本の美術市場やオークションそのものに与える影響を予想することが困難な状況にあるため、不測の事態により当社の期初の業績予想が実績と乖離する可能性もあることから、2021年5月期の連結業績予想を発表することを見合わせることにいたしました。

当社は、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しています。コロナ問題により社会全体が変革を迫られている中、当社は自らの役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速化してまいります。具体的には、インターネットからのオークション参加やオンラインオークションを立ち上げ、会場にこだわらず遠隔地からのオークションへの参加を可能にして、日本からだけでなくアジアを巻き込む事業展開の中で、安全に換金・コレクションができるプラットフォームを提供し、事業の拡大を図り、時価総額を向上させることを経営視点の一つに置いています。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、わが国の経済の先行は極めて不透明な状況にあります。

オークション関連事業においては、古美術やワイン等の一部のオークションの堅調な推移が期待できる一方、昨年後半から近代美術の中低価格帯の相場が急落しており、この状況は来期も継続すると思われます。そして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりオークションの開催を延期せざるを得ない事態も想定されます。当社グループは、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けに取り組んでまいりましたが、近代美術以外の新たな柱となり得るコンテポラリーアート（戦後美術を含む）へのシフトに注力し、新たに資産形成アート投資サロンを立ち上げ数多くのコレクターを呼び込み、オークションへの取扱点数と取扱価格を増加させると同時に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響されにくい新たな事業の開発に積極的に取り組んでまいります。具体的には、インターネットからのオークション参加やオンラインオークションを立ち上げ、会場にこだわらず遠隔地からのオークションへの参加を可能にして、日本からだけでなくアジアを巻き込む事業展開の中で、安全に換金・コレクションができるプラットフォームを提供し、事業の拡大を図ってまいります。また、オークション事業から派生した資産防衛ダイヤモンド事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる各国の金融緩和と政策から生じるインフレ懸念から、ダイヤモンドへの需要が高まってきており売上の増大を目指します。

エネルギー関連事業においては、低圧型太陽光発電施設販売事業がここ数年内に収束を迎えると思われるため、当社の太陽光発電施設事業も縮小を余儀なくされるものの、マレーシアから日本へのPKS（ヤシ殻）輸出事業は、今年に入り、需要が供給を上回る状況となり、日本国内のPKSを燃料とするバイオマス発電所の完工ラッシュが始まることから、2021年5月期は同事業の黒字化を目指します。

以上より、当社は2021年5月期の連結業績予想を発表することを見合わせることにいたしました。出品点数と落札価格の増大によるオークション事業と美術品売買関連事業の収益化と資産防衛ダイヤモンド販売の拡大、PKS事業の黒字化から、当社の2021年5月期の連結業績は4期ぶりの黒字化を目指します。

なお、業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で改めて開示する予定です。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、本日（2020年7月15日）公表の「2020年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当期の業績及び次期の業績見通しならびに直近の財務状況を勘案した上で、やむをえず無配といたします。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが極めて困難なことから、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,162	317,886
売掛金	19,121	14,303
オークション未収入金	190,609	1,348
商品	1,297,117	1,883,597
前渡金	147,991	109,761
その他	360,347	195,150
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,238,348	2,522,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,766	138,626
減価償却累計額	△70,378	△80,950
建物及び構築物（純額）	68,388	57,676
機械装置及び運搬具	1,053,574	73,730
減価償却累計額	△205,979	△35,930
機械装置及び運搬具（純額）	847,594	37,800
土地	121,760	12,900
その他	49,301	51,469
減価償却累計額	△19,018	△27,320
その他（純額）	30,282	24,149
有形固定資産合計	1,068,025	132,526
無形固定資産		
ソフトウェア	25,937	22,110
無形固定資産合計	25,937	22,110
投資その他の資産		
投資有価証券	108,125	51,420
関係会社株式	74,873	64,873
繰延税金資産	121,532	201,242
その他	114,185	106,221
貸倒引当金	△15,351	△15,348
投資その他の資産合計	403,365	408,408
固定資産合計	1,497,328	563,045
資産合計	4,735,676	3,085,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,600	9,641
オークション未払金	274,563	2,334
短期借入金	1,112,542	251,500
1年内償還予定の社債	44,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	147,932	59,332
未払法人税等	63,972	19,480
賞与引当金	14,971	10,704
その他	175,209	192,598
流動負債合計	1,942,791	570,591
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	215,340	156,008
退職給付に係る負債	15,480	16,650
役員退職慰労引当金	36,000	57,000
繰延税金負債	57,387	31,991
長期割賦未払金	503,451	449,525
その他	29,288	27,951
固定負債合計	896,948	754,126
負債合計	2,839,739	1,324,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	739,381	801,835
利益剰余金	247,529	△86,557
自己株式	△221,063	△86,299
株主資本合計	1,898,990	1,762,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,052	△1,747
その他の包括利益累計額合計	△3,052	△1,747
純資産合計	1,895,937	1,760,373
負債純資産合計	4,735,676	3,085,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,932,458	1,719,155
売上原価	2,068,422	1,212,521
売上総利益	864,035	506,634
販売費及び一般管理費	950,083	778,104
営業損失(△)	△86,047	△271,469
営業外収益		
受取利息	1,694	609
未払配当金除斥益	137	204
デリバティブ評価益	920	2,195
受取保険金	832	1,665
法人税等還付加算金	69	219
助成金収入	-	9,360
その他	960	1,053
営業外収益合計	4,614	15,308
営業外費用		
支払利息	31,006	20,028
為替差損	7,346	9,363
支払手数料	13,421	12,619
臨時総会費用	-	24,543
その他	1,759	23
営業外費用合計	53,533	66,578
経常損失(△)	△134,967	△322,739
特別利益		
関係会社株式売却益	121,392	-
退職給付引当金戻入額	7,120	-
新株予約権戻入益	2,698	-
その他	100	-
特別利益合計	131,311	-
特別損失		
固定資産除却損	157	-
事務所移転費用	3,250	-
貸倒損失	-	7,050
訴訟関連損失	8,950	2,280
投資有価証券評価損	-	56,704
特別損失合計	12,357	66,035
税金等調整前当期純損失(△)	△16,014	△388,774
法人税、住民税及び事業税	65,514	22,036
過年度法人税等	4,760	-
法人税等調整額	△30,086	△105,105
法人税等合計	40,189	△83,068
当期純損失(△)	△56,203	△305,705
非支配株主に帰属する当期純利益	342	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△56,546	△305,705

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失(△)	△56,203	△305,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,516	1,305
その他の包括利益合計	2,516	1,305
包括利益	△53,686	△304,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56,029	△304,400
非支配株主に係る包括利益	2,342	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,780	680,020	349,607	△221,063	1,882,345
当期変動額					
新株の発行	59,361	59,361			118,723
剰余金の配当			△46,066		△46,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△56,546		△56,546
連結範囲の変動			533		533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,361	59,361	△102,078	-	16,644
当期末残高	1,133,142	739,381	247,529	△221,063	1,898,990

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△3,569	△3,569	3,419	24,781	1,906,976
当期変動額					
新株の発行					118,723
剰余金の配当					△46,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△56,546
連結範囲の変動					533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	516	516	△3,419	△24,781	△27,684
当期変動額合計	516	516	△3,419	△24,781	△11,039
当期末残高	△3,052	△3,052	-	-	1,895,937

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,142	739,381	247,529	△221,063	1,898,990
当期変動額					
剰余金の配当			△19,761		△19,761
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		62,453		134,802	197,256
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△305,705		△305,705
連結範囲の変動			△8,619		△8,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	62,453	△334,086	134,764	△136,869
当期末残高	1,133,142	801,835	△86,557	△86,299	1,762,120

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△3,052	△3,052	-	-	1,895,937
当期変動額					
剰余金の配当					△19,761
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					197,256
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△305,705
連結範囲の変動					△8,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,305	1,305			1,305
当期変動額合計	1,305	1,305	-	-	△135,563
当期末残高	△1,747	△1,747	-	-	1,760,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△16,014	△388,774
減価償却費	84,736	93,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,546	△4,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,739	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,120	1,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,000	21,000
受取利息及び受取配当金	△1,694	△609
支払利息	31,006	20,028
関係会社株式売却損益(△は益)	△121,392	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	56,704
新株予約権戻入益	△2,698	-
デリバティブ評価損益(△は益)	△920	△2,195
売上債権の増減額(△は増加)	327,849	4,255
オークション未収入金の増減額(△は増加)	78,866	182,733
未収入金の増減額(△は増加)	△157,298	163,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,019	256,720
前渡金の増減額(△は増加)	245,493	38,229
仕入債務の増減額(△は減少)	10,605	△99,589
オークション未払金の増減額(△は減少)	△223,550	△272,228
前受金の増減額(△は減少)	△131,103	4,120
貸倒損失	-	7,050
その他	49,765	49,423
小計	118,313	130,831
利息及び配当金の受取額	788	626
利息の支払額	△29,142	△19,131
法人税等の支払額	△67,282	△91,173
法人税等の還付額	11,514	14,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,191	36,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,763	△3,106
無形固定資産の取得による支出	△7,776	△4,970
定期預金の預入による収入	△630,334	△360,002
定期預金の払戻による収入	946,149	695,000
関係会社株式の売却による収入	165,497	-
敷金及び保証金の差入による支出	△665	-
敷金及び保証金の回収による収入	14,892	236
保険積立金の積立による支出	△5,155	△5,155
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9,191	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,652	322,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△853,958	△861,042
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△312,812	△147,932
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
株式の発行による収入	118,002	-
自己株式の取得による支出	-	△38
自己株式の処分による収入	-	197,256
配当金の支払額	△45,739	△19,752
セール・アンド・リースバックによる支出	△2,794	△2,714
セール・アンド・リースバック取引による支出	△53,926	△53,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995,227	△932,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,887	2,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559,271	△571,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,150	756,162
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,282
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,716	-
現金及び現金同等物の期末残高	756,162	185,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた機械装置及び運搬具に含まれる太陽光発電設備744,928千円と土地108,860千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用設備として商品に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業とエネルギー関連事業、その他医療機関向け支援事業等を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オークション関連事業」及び「エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,133,566	747,287	2,880,853	51,604	2,932,458	—	2,932,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,133,566	747,287	2,880,853	51,604	2,932,458	—	2,932,458
セグメント利益又は損 失(△)	63,494	△64,779	△1,284	26,739	25,455	△111,503	△86,047
セグメント資産	2,244,137	1,501,300	3,745,438	97,893	3,843,331	892,345	4,735,676
その他の項目							
減価償却費	17,102	64,967	82,069	125	82,194	2,541	84,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,858	1,053	82,912	—	82,912	1,699	84,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。マイクロファイナンス事業を行っていたSHINWA MICROFINANCE COMPANY LIMITEDについては、全保有株式を当期末に売却して連結の範囲から除外しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,503千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額892,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,541千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,699千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,538,425	175,118	1,713,543	5,611	1,719,155	-	1,719,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,538,425	175,118	1,713,543	5,611	1,719,155	-	1,719,155
セグメント損失（△）	△146,361	△34,590	△180,952	△417	△181,370	△90,099	△271,469
セグメント資産	1,324,069	1,101,103	2,425,173	42,533	2,467,706	617,385	3,085,092
その他の項目							
減価償却費	23,722	66,231	89,953	-	89,953	3,653	93,606
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,600	1,019	4,619	-	4,619	3,457	8,076

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業、海外不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△90,099千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,099千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額617,385千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額3,653千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,457千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	287.83円	247.70円
1株当たり当期純損失(△)	△8.66円	△44.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,895,937	1,760,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,895,937	1,760,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,587,100	7,107,018

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株式に帰属する当期純損失(△)(千円)	△56,546	△305,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株式に帰属する当期純損失(△)(千円)	△56,546	△305,705
期中平均株式数(株)	6,528,598	6,923,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。